# 後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令 （昭和三十六年政令第二百五十八号）

#### 第一条（法第二条第二項に規定する政令で定める事業）

後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律（以下「法」という。）第二条第二項に規定する政令で定める事業は、次に掲げるものとする。

###### 一

次に掲げる事業のうち、再度災害を防止するため災害復旧事業に合併して行う事業で当該事業に要する経費の総額が五千万円未満のもの、維持修繕に係るもの及び局部改良事業として行われるもの以外のもの

###### 二

法第二条第二項各号に掲げる施設に係る事業のうち、前号に掲げるもの以外のもので次に掲げる事業として行われるもの

#### 第二条（分担金等の徴収の確保）

開発指定事業について適用団体が法令の規定により分担金、負担金その他これらに準ずるもの（以下「分担金等」という。）を徴収することとしている場合において、当該開発指定事業に関する分担金等の負担割合に係る基準を引き下げようとするとき、又は当該開発指定事業に関し現に課されている分担金等の負担割合を引き下げようとするときは、あらかじめ総務大臣に協議し、その同意を得なければならない。

#### 第三条（適用団体が納付すべき負担金の見込額の納付等）

国が適用団体に負担金を課して行なう開発指定事業について国が通常の負担割合をこえて当該年度の負担をすることとなる場合において、特別の理由によりやむを得ない事情があると認められるときは、開発指定事業に係る事務を所掌する各省各庁の長（財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第二十条第二項に規定する各省各庁の長をいう。以下同じ。）は、当該適用団体が納付すべき負担金について、その見込額を納付させることができる。

##### ２

適用団体が国の負担金又は補助金の交付を受けて行なう開発指定事業について国が通常の負担割合をこえて当該年度の負担をすることとなる場合においては、開発指定事業に係る事務を所掌する各省各庁の長は、当該開発指定事業に係るそのこえる部分の額を当該年度の翌年度に交付するものとする。

#### 第四条（引上率の通知）

各年度の開発指定事業に係る引上率の法第三条第四項の規定による通知は、当該各年度の前年度の普通交付税の額の地方交付税法（昭和二十五年法律第二百十一号）第十条第三項の規定による決定又は変更のあつた日から三十日以内にするものとする。

# 附　則

この政令は、公布の日から施行し、昭和三十六年度分の予算に係る国の負担金又は補助金から適用する。

##### ２

次に掲げる政令は、廃止する。

##### ３

第一条第一号ルの規定の適用については、当分の間、同号ルの規定中「、同法第四条第一項第五号に掲げる空港及び同法第五条第一項に規定する地方管理空港」とあるのは、「同法第四条第一項第五号に掲げる空港及び同法第五条第一項に規定する地方管理空港並びに同法附則第三条第一項に規定する自衛隊共用空港」とする。

##### ４

第一条第一号ヲの規定の適用については、当分の間、同号ヲの規定中「、防災ダム」とあるのは、「、農地の保全上必要な施設（急傾斜地帯に係るものに限る。）、防災ダム」とする。

##### ５

国が日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和六十二年法律第八十六号）第二条第一項の規定に基づき、同項第二号に該当する事業に要する費用に充てる資金を無利子で貸し付ける場合においては、第三条第二項の規定を準用する。

##### ６

昭和三十六年度の開発指定事業に係る引上率の法第三条第四項の規定による通知は、第四条の規定にかかわらず、昭和三十六年七月三十一日までにするものとする。

##### ７

法附則第二項後段の規定による通常の国の負担割合に乗ずる数又はこれに対する率の法附則第四項において準用する法第三条第四項の規定による通知は、当該年度の翌年度の十一月三十日までにするものとする。

##### ８

法による改正前の地方財政再建促進特別措置法（昭和三十年法律第百九十五号）第十七条の規定により財政再建団体である都府県に係る昭和三十五年度分の予算に係る指定直轄事業について国が通常の負担割合をこえて負担をした場合における当該財政再建団体である都府県が納付すべき負担金の確定額と見込額とが異なるときの措置並びに法による改正前の地方財政再建促進特別措置法第十七条、東北開発促進法（昭和三十二年法律第百十号）第十二条第二項及び第三項、九州地方開発促進法（昭和三十四年法律第六十号）第十二条第二項及び第十三条、四国地方開発促進法（昭和三十五年法律第六十三号）第十二条第三項及び第十三条並びに四国地方開発促進法の一部を改正する法律（昭和三十五年法律第百七十号）附則第二項の規定により昭和三十四年度分又は昭和三十五年度分の予算に係る事業について国が通常の負担割合をこえて負担をした場合における都府県に対するそのこえる部分の額の交付については、なお従前の例による。

##### ９

法附則第三項に規定する政令で定めるものは、次の各号に掲げる工事とし、同項に規定する算定については、これを法附則第二項にいう改正前の国の負担割合の特例に関する法令に規定する事業又は開発指定事業とみなす。

###### 一

特定施設（水資源開発公団法（昭和三十六年法律第二百十八号）第二十三条第一項に規定する特定施設をいう。以下次号において同じ。）の新築又は改築の工事のうち、洪水調節、高潮防禦ぎよ  
、かんがいその他流水の正常な機能の維持と増進の用途に係る工事

###### 二

水資源開発施設（水資源開発公団法第十八条第一項第二号に規定する水資源開発施設をいうものとし、特定施設でその新築又は改築に係る同法第二十六条第一項の規定による国の交付金にかんがいに係るものが含まれているものを除く。）の新築又は改築の工事のうち、かんがい排水に係る工事

##### １０

法附則第六項により読み替えて適用する法第三条第一項に規定する政令で定める開発指定事業は、都市計画において定められた道路の改築とする。

# 附　則（昭和三七年七月二日政令第二八一号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附　則（昭和三七年八月二三日政令第三三一号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附　則（昭和三九年一月二八日政令第一二号）

この政令は、公布の日から施行し、昭和三十八年度分の予算に係る国の負担金又は補助金から適用し、昭和三十七年度分の予算に係る国の負担金又は補助金で翌年度に繰り越したものについては、なお従前の例による。

# 附　則（昭和四〇年二月一一日政令第一四号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、法の施行の日（昭和四十年四月一日）から施行する。

# 附　則（昭和四〇年三月二二日政令第三八号）

この政令は、公布の日から施行し、昭和三十九年度分の予算に係る国の負担金から適用する。

# 附　則（昭和四〇年八月一七日政令第二八一号）

この政令は、公布の日から施行し、昭和四十年度分の予算に係る国の負担金又は補助金から適用し、昭和三十九年度分の予算に係る国の負担金又は補助金で翌年度に繰り越したものについては、なお従前の例による。

# 附　則（昭和四二年二月六日政令第一八号）

この政令は、公布の日から施行し、昭和四十一年度分の予算に係る国の負担金又は補助金から適用し、昭和四十年度分の予算に係る国の負担金又は補助金で翌年度に繰り越したものについては、なお従前の例による。

# 附　則（昭和四六年二月一六日政令第一五号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附　則（昭和四七年三月二四日政令第三一号）

この政令は、公布の日から施行する。

##### ２

改正後の第一条第一号ヲの規定は、昭和四十六年度分の予算に係る国の負担金又は補助金から適用し、昭和四十五年度分の予算に係る国の負担金又は補助金で翌年度に繰り越したものについては、なお従前の例による。

# 附　則（昭和四七年一一月一七日政令第三九九号）

この政令は、土地改良法の一部を改正する法律（昭和四十七年法律第三十七号）の施行の日（昭和四十七年十一月二十二日）から施行する。

# 附　則（昭和四八年七月一七日政令第二〇四号）

この政令は、港湾法等の一部を改正する法律の施行の日（昭和四十八年七月十七日）から施行する。

# 附　則（昭和五〇年八月一日政令第二四三号）

この政令は、公布の日から施行する。

##### ２

改正後の第一条の規定は、昭和五十年度分の予算に係る国の負担金又は補助金から適用し、昭和四十九年度分の予算に係る国の負担金又は補助金で翌年度に繰り越したものについては、なお従前の例による。

# 附　則（昭和五一年三月二四日政令第三〇号）

この政令は、公布の日から施行する。

##### ２

改正後の第一条第一号チの規定は、昭和五十年度分の予算に係る国の負担金又は補助金から適用し、昭和四十九年度分の予算に係る国の負担金又は補助金で翌年度に繰り越したものについては、なお従前の例による。

# 附　則（昭和五九年一二月二一日政令第三四五号）

この政令は、土地改良法の一部を改正する法律（昭和五十九年法律第五十六号）の施行の日（昭和五十九年十二月二十二日）から施行する。

# 附　則（昭和六二年九月一一日政令第三〇三号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二年二月一七日政令第一七号）

この政令は、公布の日から施行する。

##### ２

改正後の附則第三項の規定は、平成元年度分の予算に係る国の負担金又は補助金から適用し、昭和六十三年度分の予算に係る国の負担金又は補助金で翌年度に繰り越したものについては、なお従前の例による。

# 附　則（平成三年三月三〇日政令第九七号）

この政令は、平成三年四月一日から施行する。

# 附　則（平成四年七月一五日政令第二四七号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成五年三月三一日政令第九五号）

この政令は、平成五年四月一日から施行する。

##### ２

第一条の規定による改正後の後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令附則第九項、第二条の規定による改正後の首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律施行令附則第七項、第三条の規定による改正後の新東京国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律施行令第二条から第四条まで及び第四条の規定による公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令第二条の規定は、平成五年度以降の年度の予算に係る国の負担又は補助（平成四年度以前の年度における事業の実施により平成五年度以降の年度に支出される国の負担又は補助及び平成四年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成五年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。）について適用し、平成四年度以前の年度における事業の実施により平成五年度以降の年度に支出される国の負担又は補助、平成四年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成五年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び平成四年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成五年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

# 附　則（平成五年一〇月二〇日政令第三三八号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成七年六月一四日政令第二四一号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成八年六月一二日政令第一七三号）

この政令は、公布の日から施行する。

##### ２

改正後の第一条第一号ヲ及び附則第三項の規定は、平成八年度分の予算に係る国の負担金又は補助金から適用し、平成七年度分の予算に係る国の負担金又は補助金で翌年度に繰り越したものについては、なお従前の例による。

# 附　則（平成九年五月二三日政令第一七七号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成一一年一〇月一四日政令第三二四号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

#### 第六条（後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

施行日前に第十六条の規定による改正前の後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令第二条の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第十六条の規定による改正後の後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令第二条の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

# 附　則（平成一二年六月七日政令第三〇四号）

この政令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

# 附　則（平成一四年三月六日政令第四二号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成十四年三月三十一日から施行する。

# 附　則（平成一四年三月二五日政令第六〇号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成十四年四月一日から施行する。

#### 第七条（後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

前条の規定による改正後の後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令第一条第一号ヌの規定は、平成十四年度分の予算に係る国の負担金又は補助金から適用し、平成十三年度分の予算に係る国の負担金又は補助金で翌年度に繰り越したものについては、なお従前の例による。

# 附　則（平成一五年三月三一日政令第一六三号）

この政令は、平成十五年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一九年五月三〇日政令第一七二号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二〇年五月一三日政令第一七六号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二〇年六月一八日政令第一九七号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二一年四月三〇日政令第一三〇号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。

#### 第二条（国の負担又は補助に関する経過措置）

第一条、第五条、第六条、第八条、第九条、第十二条及び第十四条から第十六条までの規定による改正後の次に掲げる政令の規定は、平成二十一年度以降の年度の予算に係る国の負担又は補助（平成二十年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成二十一年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。）について適用し、平成二十年度以前の年度の予算に係る国の負担又は補助で平成二十一年以降の年度に繰り越されたもの及び平成二十年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成二十一年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助については、なお従前の例による。

###### 一

道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令第一条第二項から第四項まで、第二条及び第三条

###### 二

地方財政法施行令第四十二条

###### 三

道路の修繕に関する法律の施行に関する政令第一条

###### 四

道路法施行令第三十四条の二の三

###### 五

奄美群島振興開発特別措置法施行令別表第一道路の項

###### 六

後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令第一条

###### 七

明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法施行令第三条

###### 八

北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律施行令第三条

###### 九

沖縄振興特別措置法施行令別表第一の五の項

#### 第三条（不用物件の管理に関する経過措置）

この政令の施行の際現に道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第九十二条第一項（同法第九十一条第二項（高速自動車国道法施行令（昭和三十二年政令第二百五号）第十二条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の規定による管理が行われている不用物件の管理期間については、なお従前の例による。

# 附　則（平成二三年三月三一日政令第八九号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成二十三年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二三年一二月二六日政令第四二四号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二四年三月二二日政令第五四号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、法の施行の日（平成二十四年七月一日）から施行する。

#### 第三十二条（罰則の適用に関する経過措置）

この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

# 附　則（平成二四年九月一四日政令第二二七号）

この政令は、法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二十四年九月十五日）から施行する。

###### 一

略

###### 二

第一条中独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法施行令附則の改正規定、第二条中補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第一条の改正規定（「（同法附則第十二条第三項の規定により読み替えられる場合を含む。）」を削る部分に限る。）、第三条から第五条まで及び第七条の規定並びに次項及び附則第三項の規定

# 附　則（平成二九年三月三一日政令第八四号）

この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

# 附　則（平成三〇年三月三〇日政令第一〇二号）

この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

# 附　則（令和二年一二月九日政令第三四三号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。